

2025年1月22日 全3頁

0.50%への利上げが家計・企業に与える影響

家計では「30～40代」の世帯、企業では「中小」で負担が大きい

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年1月23、24日に開催される金融政策決定会合で、日本銀行は政策金利を0.50%に引き上げるとの見方が広まっている。そこで本稿では、政策金利の引き上げが家計と企業に与える影響を考察する。
- 【家計への影響】政策金利が0.25%から0.50%に引き上げられると、家計全体では純利息収入が0.2兆円程度増加する。もっとも、その恩恵は多くの資産を有する高齢世帯に偏り、住宅ローンを多く抱えている30～40代の世帯では、年収対比で見た純利払い負担が他の世代と比較して大きくなる見込みだ。
- 【企業への影響】企業全体では、政策金利の引き上げにより純利息収入は0.7兆円程度減少する。業種別には製造業よりも非製造業で、企業規模別には大企業よりも中小企業で、経常利益対比で見た純利払い負担の増加幅が大きくなるだろう。利払い費に加えて人件費の増加という側面からも中小企業を取り巻く環境は今後一段と厳しくなる可能性がある。

はじめに

2025年1月23、24日に開催される金融政策決定会合で、日本銀行は政策金利を0.25%から0.50%へと引き上げるとの見方が広まっている¹。実際に利上げが実施されれば、政策金利は2008年以来の高水準になる。そこで本稿では、政策金利0.25%ptの引き上げが家計と企業に及ぼす影響を試算する。

¹ Bloomberg社が2025年1月9～15日にエコノミスト53人を対象に実施した調査によると、1月会合での利上げを予想した回答者の割合は74%に達したという。また、日経QUICKニュース社が2025年1月16～17日に「日銀ウオッチャー」を対象に実施したアンケートでは、1月会合での利上げを予想した回答者の割合が88%に達した。

詳細は、Bloomberg「[エコノミストの7割超が追加利上げ予想、来週の日銀会合一サーベイ](#)」（2025年1月17日）、日本経済新聞「[日銀『今週利上げ』予想9割近く ウオッチャー調査](#)」（2025年1月20日）。

【家計への影響】全体としては純利息収入が増加も恩恵は高齢世帯に偏在

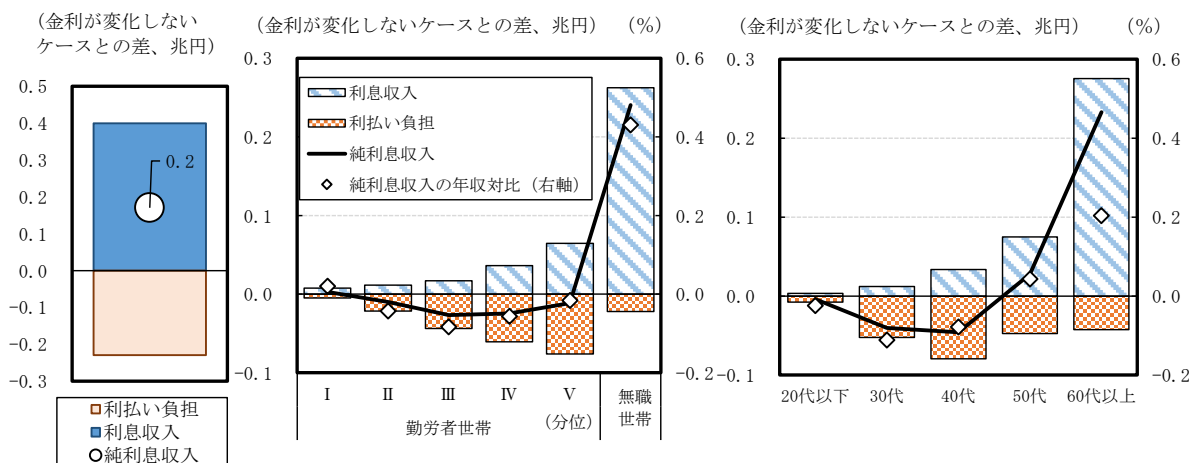
はじめに、家計への影響を整理する。**図表1左**は、政策金利が0.25%pt引き上げられる場合の家計の利息収入及び利払い負担の変化額を示したものだ²。家計の利息収入は、政策金利の影響を強く受ける普通預金金利が上昇することで0.4兆円程度増加する。負債面では変動金利型の住宅ローンなど既存の負債の利払い負担が増加するが、利息収入の増加額の方が大きく、結果として家計の純利息収入は0.2兆円程度増加する。

ただし、家計を属性別に見ると（**図表1中央・右**）、金利上昇の恩恵を受ける世帯がある一方、負担を被る世帯も存在する。無職世帯や高齢世帯では、純利息収入がとりわけ増加する。年金受給者などが多く含まれており、他世帯と比べて預貯金が多く金利上昇の恩恵を受けやすいほか、住宅ローンの返済を終えた世帯が多いからだ。他方、金利上昇で最も打撃を受けるのは、中所得の勤労者世帯や世帯主年齢が30～40代の世帯だ。子育て世代と重なることから住宅を購入する世帯が比較的多く、預貯金を上回る負債を抱えているとみられる。金利上昇は住宅ローンなどの利払い負担の増加を通じて、こうした世帯の生活を圧迫する。

中村(2024)³で指摘した通り、2019年対比で見た世帯当たりの2024年前半の実質消費の減少額は30～40代の世帯で相対的に大きい。利払い負担の増加がこれらの世帯のマインドを一段と悪化させれば、個人消費を下押しする可能性がある。

図表1：政策金利を0.25%pt引き上げた場合の家計の純利息収入への影響

（家計全体への影響（左）、就業状態・年収階級別（中央）、世帯主の年齢階級別（右））



（注1）家計の資産・負債それぞれについて政策金利の影響を受ける項目を抽出し、適応される金利を政策金利で回帰することで得た係数を用いて、政策金利が上昇した場合の利息収入・利払い負担額を算出。

（注2）総世帯ベース。2019年全国家計構造調査を用いて左図で試算した家計の純利息収入への影響（+0.2兆円）を世帯属性別に分解。

（出所）日本銀行、住宅金融支援機構、一般社団法人全国銀行協会、総務省統計より大和総研作成

² 試算方法の詳細は、神田慶司・久後翔太郎・中村華奈子・高須百華「[日本経済見通し：2023年4月](#)」（大和総研レポート、2023年4月20日）を参照。

³ 詳細は、中村華奈子「[年齢別に見る消費停滞の背景と回復の鍵](#)」（大和総研レポート、2024年8月13日）を参照。

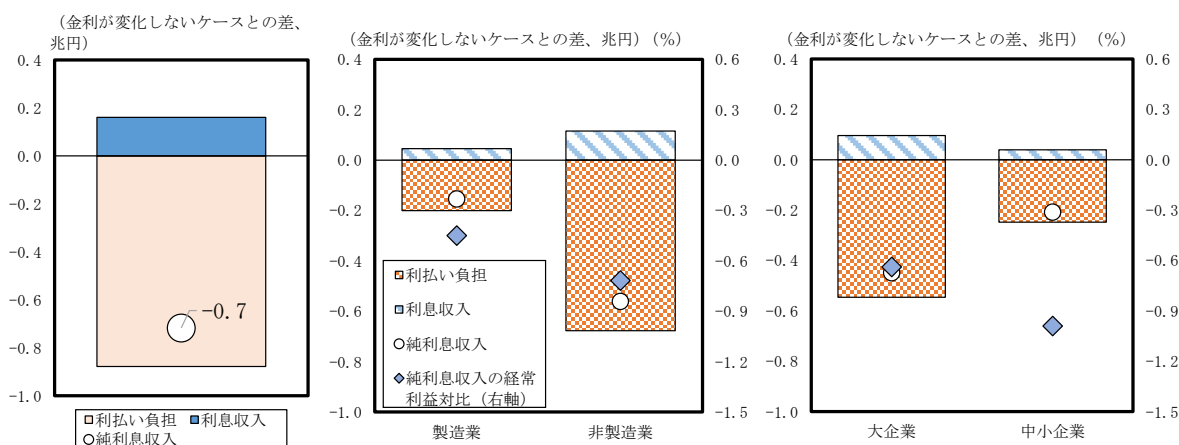
【企業への影響】 製造業より非製造業、大企業より中小企業で負担増

次に企業への影響を試算したものが**図表 2 左**だ。利息収入が 0.2 兆円程度増加する一方、利払い負担は 0.9 兆円程度増加することで、純利息収入は 0.7 兆円程度減少するとみられる。企業部門全体では資産よりも負債を多く有しているため、利払い負担の増加額の方が大きくなる。

純利息収入への影響を業種別に示したものが**図表 2 中央**だ。製造業では▲0.2 兆円（経常利益対比▲0.5%）、非製造業では▲0.6 兆円（同▲0.7%）となっており、経常利益対比で見た悪影響は非製造業でより強く表れる。有利子負債に対する有利子資産の比率は非製造業の方が低く、相対的に有利子負債を多く抱えていることが背景にある。中村・久後(2024)⁴で指摘した通り、製造業と比較すると非製造業では賃金と物価の循環的な上昇の度合いが依然として弱い。日本銀行が利上げを進める上ではとりわけ同業種の賃金や販売価格の動向に注意を払う必要があるだろう。

企業規模別に見ると（**図表 2 右**）、経常利益対比の純利息収入の減少幅は大企業（▲0.6%）よりも中小企業（▲1.0%）で大きい。大企業と比較して中小企業では、コロナ禍以降の経常利益の回復ペースが鈍い一方で人手不足が深刻化しており、賃金上昇圧力は強いとみられる。また、日本労働組合総連合会（連合）は 2025 年春闘での中小企業の賃上げ率について、大企業との賃金格差是正を狙い、大企業を上回る 6%以上を目指している⁵。利払い費に加えて人件費の増加という側面からも中小企業を取り巻く環境は今後一段と厳しくなるだろう。こうした状況を乗り切るには、中小企業がコストの増加分を販売価格により転嫁できる環境を醸成していくことが、従来にも増して重要となる。

図表 2：政策金利を 0.25pt 引き上げた場合の企業の純利息収入への影響（企業全体への影響（左）、業種別（中央）、企業規模別（右））



(注 1) 大企業は資本金 10 億円以上、中小企業は同 1,000 万円～1 億円。

(注 2) 神田慶司ほか「日本経済見通し：2023 年 4 月」（大和総研レポート、2023 年 4 月 20 日）の試算方法に基づいて算出した企業部門の利息収入と利払い負担額を、法人企業統計（財務省）を利用して企業規模・業種別に案分している。

(出所) 日本銀行、一般社団法人全国銀行協会、財務省統計より大和総研作成

⁴ 詳細は、中村華奈子・久後翔太郎「『賃金と物価の好循環』の進展評価と定着に向けた課題」（大和総研レポート、2024 年 11 月 20 日）を参照。

⁵ 日本労働組合総連合会（連合）「【重点分野－2】2025 春季生活闘争方針」（2024 年 11 月 28 日）